

貸借対照表

2019年9月30日現在

ミヤコ商事株式会社

(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	690,454,036	941,144,540	負債	475,308,662	509,362,666
現金	237,015	1,312,507	流動負債	275,308,662	309,362,666
当座預金	150,784,912	365,524,392	支払手形	69,110,000	87,630,000
普通預金	4,560,985	3,940,840	買掛金	174,318,396	161,388,137
別段預金			短期借入金		2,000,000
通知預金			未払金	28,365,817	31,175,221
定期預金		5,000,000	未払費用		
その他預金			未払法人税等	100,000	11,500,000
(現預金計)	155,582,912	375,777,739	繰延税金負債		
受取手形	1,698,151	1,820,000	未払消費税等		12,143,300
売掛金	283,578,728	306,807,738	預り金	389,700	526,008
ファクタリング債権	49,664,291	74,111,319	従業員預り金		
電子記録債権	4,073,099	3,852,364	前受金		
短期貸付金	2,000,000	2,000,000	前受収益		
製品・商品	192,916,930	176,279,885	保証金		
仕掛品			仮受金	24,749	
原材料・貯蔵品			仮受消費税等		
前払費用			賞与引当金	3,000,000	3,000,000
繰延税金資産			その他流動負債		
未収入金	4,269,895	4,195,495			
仮払金			固定負債	200,000,000	200,000,000
仮払消費税等			長期借入金		
その他流動資産	30	100,000	長期預り保証金		
貸倒引当金	-3,330,000	-3,800,000	繰延税金負債		
			退職給与引当金		
固定資産	30,755,944	42,169,500	その他固定負債	200,000,000	200,000,000
有形固定資産	27,360,046	30,563,056	リース負債		
建物	16,217,725	17,568,740			
構築物					
車輛運搬具	2,005,188	3,476,154			
工具器具備品	1,789,033	2,170,062			
一括償却資産			純資産	245,901,318	473,951,374
土地	7,348,100	7,348,100	株主資本	245,901,318	473,951,374
リース資産			資本金	15,000,000	15,000,000
減価償却累計額			資本剰余金		
無形固定資産	734,799	1,149,566	資本準備金		
電話加入権	10	10	その他資本剰余金		
工業所有権			利益剰余金	230,901,318	458,951,374
営業権			利益準備金	3,750,000	3,750,000
ソフトウェア	114,167	528,934	その他利益剰余金	227,151,318	455,201,374
ソフトウェア仮勘定	620,622	620,622	別途積立金	30,000,000	30,000,000
投資等	2,661,099	10,456,878	退職給与積立金		
投資有価証券	360,000	360,000	繰越利益剰余金	197,151,318	425,201,374
関係会社株式	6,000	6,000			
出資金	1,600,000	1,600,000	(当期利益)	10,349,944	28,006,060
長期貸付金					
破産・更生債権					
長期前払費用	111,019	83,798			
繰延税金資産					
その他投資	584,080	8,407,080			
貸倒引当金					
繰延資産					
合計	721,209,980	983,314,040	合計	721,209,980	983,314,040
受取手形割引高					
受取手形裏書高					

自己資本比率	34.10%	48.20%
流動比率	250.79%	304.22%
ROE(自己資本利益率)	4.21%	5.91%
ROA(総資産利益率)	1.44%	2.85%

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

②棚卸資産

商品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 10,349,944 円